

第 1 2 章

商業及び貿易

第 12 章 商業及び貿易

商業

平成 14 年 6 月 1 日現在(商業統計調査)の府内の商業(卸売・小売業)の状況は、事業所数 12 万 6120 事業所(前回比 11.4%減)、従業者数 104 万 9502 人(同 5.3%減)、年間商品販売額 63 兆 637 億円(同 17.7%減)であった。

卸売業は、事業所数 3 万 9476 事業所(前回比 13.1%減)、従業者数 49 万 9810 人(同 9.1%減)、年間商品販売額 53 兆 4144 億円(同 19.3%減)となっている。

法人・個人別に事業所数をみると、法人事業所事業所が 3 万 1031 事業所(前回比 12.8%減)、個人事業所は 8445 事業所(同 14.1%減)となっている。卸売業に占める法人事業所の割合は、前回より 0.2 ポイント上昇して 78.6%となった。

業種別に事業所数をみると、「他に分類されない卸売業」が 5981 事業所と最も多く全体の 15.2%を占め、以下、「衣服・身の回り品卸売業」4883 事業所(構成比 12.4%)、「一般機械器具卸売業」3698 事業所(同 9.4%)と続いている。年間商品販売額では、「電気機械器具卸売業」が 6 兆 7514 億円(構成比 12.6%)で最も多く、以下、「鉱物・金属材料卸売業」5 兆 7128 億円(同 10.7%)、「他に分類されない卸売業」5 兆 4110 億円(同 10.1%)と続いている。

小売業は、事業所数 8 万 6644 事業所(前回比 10.6%減)、従業者数 54 万 9692 人(同 1.6%減)、年間商品販売額 9 兆 6494 億円(同 7.4%減)となっている。

法人・個人別に事業所数をみると、法人事業所が 3 万 2074 事業所(前回比 6.8%減)、個人事業所は 5 万 4570 事業所(同 12.7%減)となり、小売業に占める法人事業所の割合は、前回より 1.5 ポイント上昇して 37.0%となった。

業種別に事業所数をみると、「その他の飲食料品小売業」が 1 万 2298 事業所で全体の 14.2%を占め、次いで、「他に分類されない小売業」1 万 1093 事業所(構成比 12.8%)、「婦人・子供服小売業」

6861 事業所(同 7.9%)と続いている。年間商品販売額では「百貨店・総合スーパー」1兆 4226 億円(同 14.7%)、「その他の飲食料品小売業」が 1 兆 750 億円(構成比 11.1%)、「各種食料品小売業」9799 億円(同 10.2%)と続いている。

貿易

平成 15 年の貿易額をみると、全国では輸出総額 54 兆 5483 億円(前年比 4.7%増)、輸入総額 44 兆 3620 億円(同 5.1%増)で、輸出入バランスは 10 兆 1863 億円の出超であった。

一方、大阪税関管内(大阪府・京都府・和歌山県・奈良県・滋賀県・福井県・石川県・富山県)の通関実績をみると、輸出総額 6 兆 6837 億円(前年比 12.8%増)、輸入総額 6 兆 2523 億円(同 4.2%増)で、輸出入バランスは 4313 億円の出超となり、平成 12 年以来の輸出超過となった。

これを品目別にみると、輸出では、「機械類及び輸送用機器類」が 4 兆 1878 億円で全体の 62.7%を占め、以下、「原料別製品」の 7664 億円(構成比 11.5%)、「化学製品」の 7001 億円(同 10.5%)、「雑製品」の 6235 億円(同 9.3%)の順となっている。

輸入では、「機械類及び輸送用機器」が 1 兆 6726 億円(構成比 26.8%)で最も多く、以下「雑製品」の 1 兆 3685 億円(同 21.9%)、「鉱物性燃料」の 8895 億円(同 14.2%)、「原料別製品」の 7282 億円(同 11.6%)と続いている。

